

2024年7月30日



2025年3月期第1四半期

決算説明資料

株式会社LITALICO

[証券コード：7366]



本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。

実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる見通し情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

事業方針	4
連結決算概要	9
業績予想	14
事業報告	18
DDCN子会社化および資金調達	30
参考資料	35

事業方針

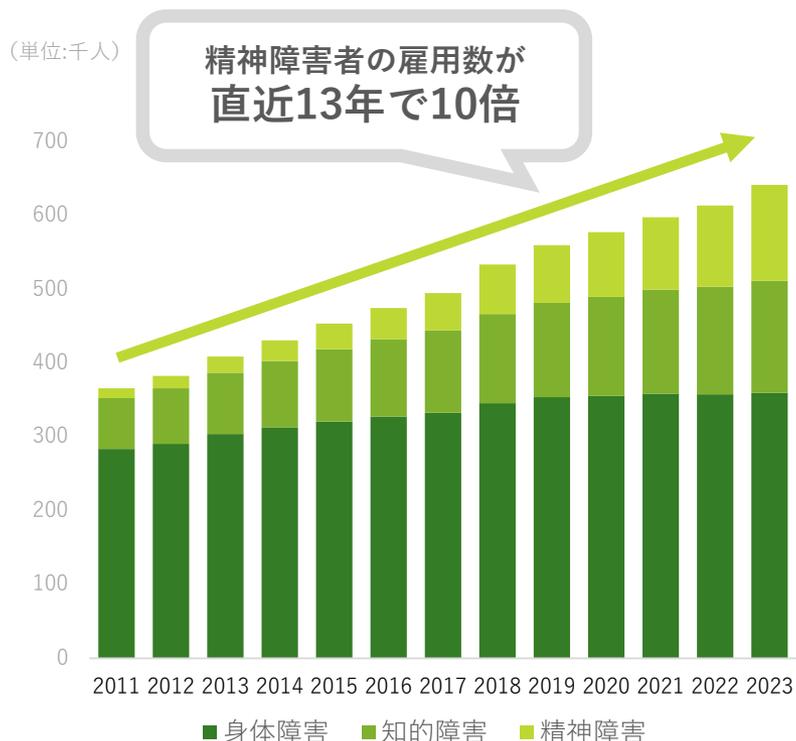
Growth Strategy

障害のない社会をつくる

障害は人ではなく、社会の側にある
社会にある障害をなくしていくことを通して
多様な人が幸せになれる「人」が中心の社会をつくる

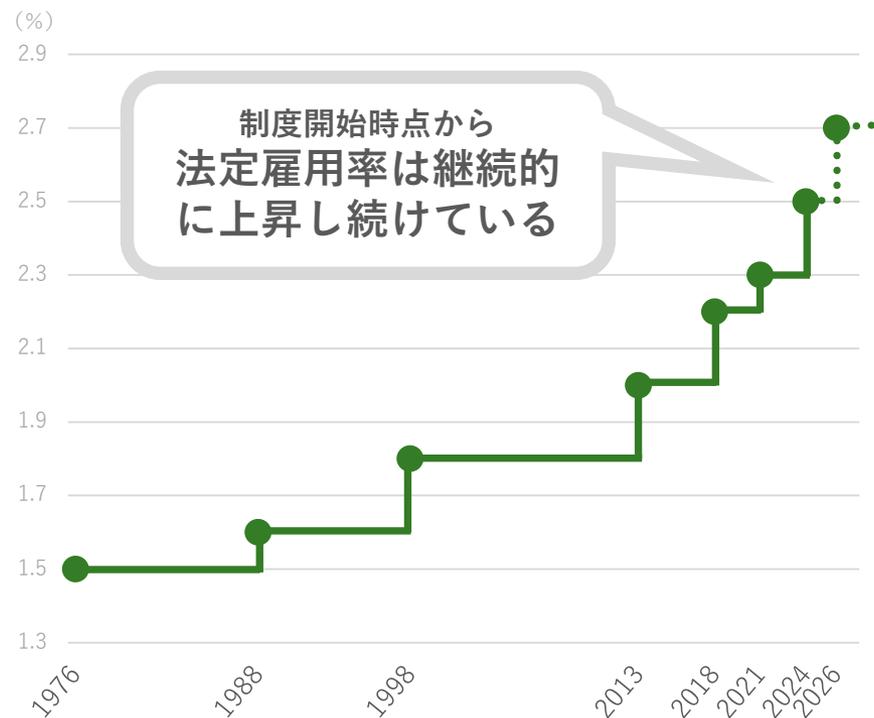
- 障害者雇用数は増加傾向、法定雇用率は2.5%。法定雇用率は今後段階的に2.7%まで上昇

障害者雇用数



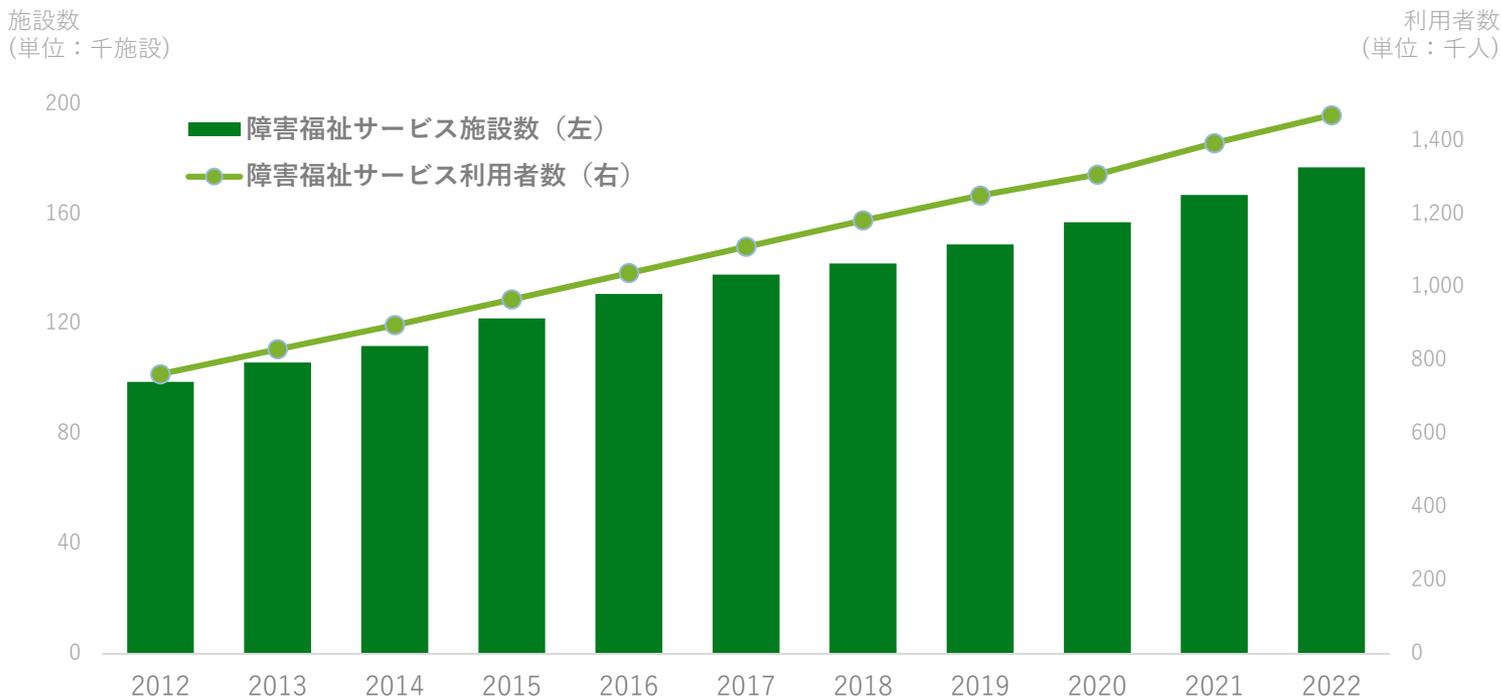
出典：内閣府「障害者白書」

法定雇用率



出典：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

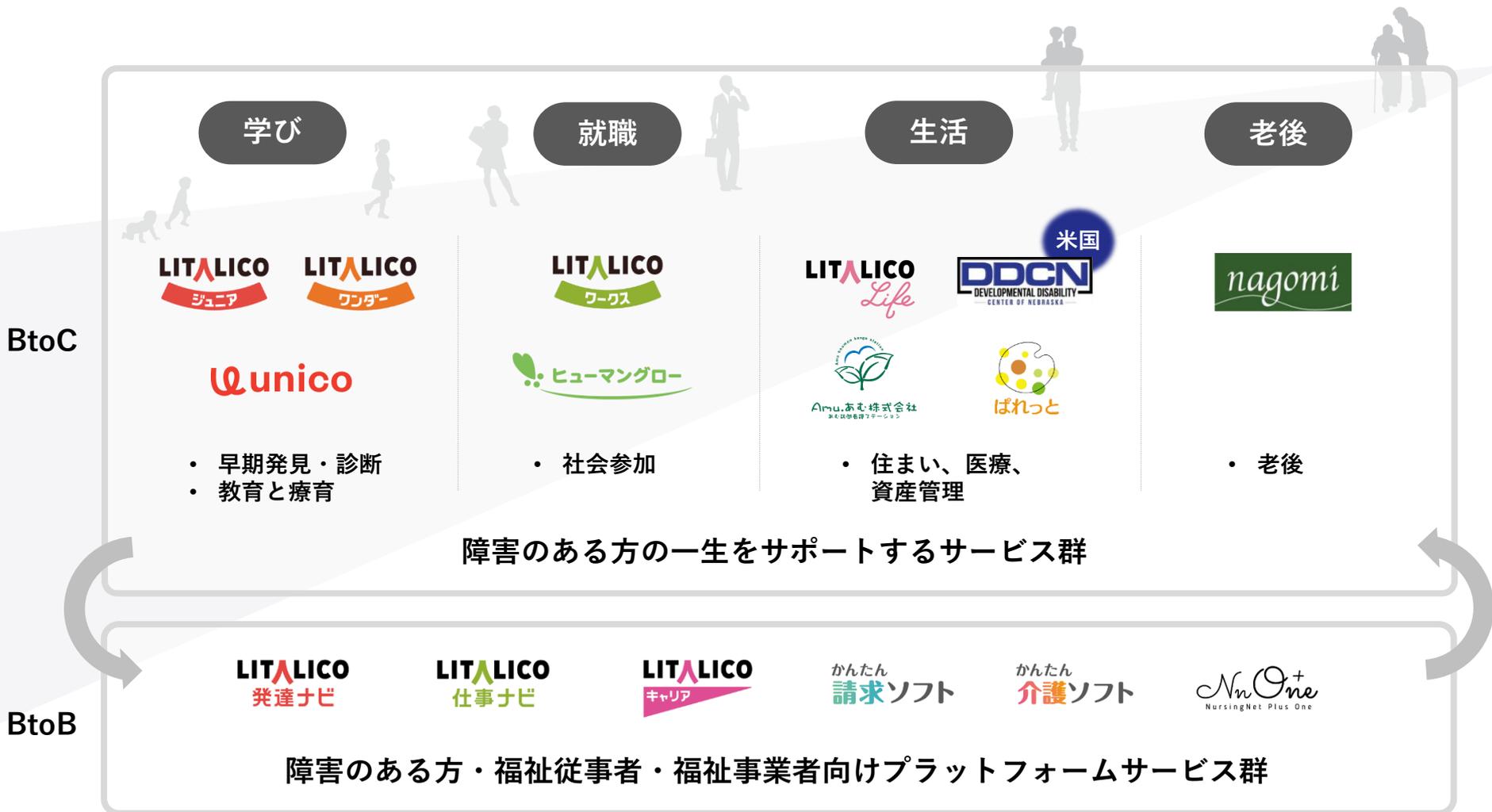
障害福祉サービス利用者数・施設数の推移



出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査」、国民健康保険団体連合会

▶ 障害福祉サービスの利用者数と施設数は年々増加し、社会的なニーズが高まっている。それに伴い、障害福祉予算（国及び自治体予算の合計）は年間4兆円で年率8%で増加

・プラットフォーム基盤とリアル事業所を活用し、人生の各ステージに合った個別最適なサービスを提供



連結決算概要

Consolidated Financial Results

IFRS

(単位：百万円)

	FY2023 Q1	FY2024 Q1	前年比
売上収益	7,059	7,724	+ 9.4%
営業利益	593	329	- 44.4%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,444	155	- 89.3%

IFRS

(単位：百万円)

		FY2023 Q1	FY2024 Q1	前年比
就労支援	売上収益	2,584	3,074	+ 19.0%
	セグメント利益	864	1,139	+ 31.8%
児童福祉	売上収益	2,141	1,980	- 7.5%
	セグメント利益	143	-310	-
プラットフォーム	売上収益	985	1,122	+ 13.9%
	セグメント利益	420	405	- 3.5%
その他	売上収益	1,349	1,548	+ 14.7%
	セグメント利益	40	124	約3倍

連結業績

- 売上77億円（前年同期比+9%）、営業利益3.3億円（前年同期比-44%）、四半期利益1.6億円（前年同期比-89%）
- 米国DDCN社の子会社化に伴い、今年度Q1に約1.5億円のM&A費用が発生（今年度営業利益、四半期利益の押し下げ要因）
- 前年度（FY2023）Q1に持分法適用関連会社Olive Unionの全株式を売却し10億円の売却益を金融収益に計上（前年度四半期利益の押し上げ要因）

就労支援

- 報酬改定のプラス効果もあり増収増益
- FY2024は20施設を開設予定（前年は16）
- 就職者数は716人。就職者数が引き続き高水準で推移し順調

児童福祉

- 報酬改定のマイナス効果により減収減益
- 施設稼働率が一時的に低下したこと等により通期計画に対して弱く推移。現在各種施策を実施中、来年度に向けて徐々に回復する見通し（詳細は後述）
- FY2024は21施設を開設予定（前年は18）。施設開設は順調に進捗

プラットフォーム

- Q1の3か月間で営業人員を50%増員。計画通り人員採用が進み、先行費用がQ1に集中的に発生（今年度の採用はほぼ完了）
- 新規の契約事業所獲得ペースは加速しているが、民事再生手続きを申し立てた大口契約先の解約が発生。通期計画に対しては若干弱含みで推移

その他

- 各事業の順調な拡大により業績は拡大

M&A

- 米国で強度行動障害者向け支援サービスを提供するDDCN社を子会社化、7月より連結へ取り込み開始予定
- 日本同様に、米国においても当事者と家族に向けた包括的なB-Cサービスの展開を開始

Q1の状況

今後の見通し

施設稼働率

支援プログラムの変更により一部既存利用者の退所が発生

変更後の支援プログラムの評価は高く、新規利用者の獲得は順調。施設稼働率は今後回復に向かう見込み

施設稼働率が一時的に低下

内部オペレーション

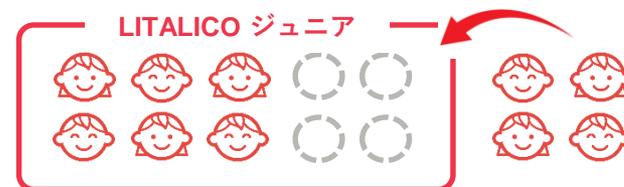
当初見込んでいた報酬加算が十分とれないなどオペレーション上の課題が散見

オペレーションの改善と定着が進み課題は減少しつつある

利用単価が一時的に低下



新支援プログラム（より長時間の支援）とニーズがマッチしない利用者が退所



新支援プログラム（より長時間の支援）とニーズがマッチする利用者が入所

▶ 利用者の入れ替わり等により、施設稼働率と利用単価が一時的に低下。新支援プログラム（より長時間の支援）の定着と共に来年度に向けて徐々に回復する見通し。引き続き中核事業と位置づけ

業績予想

Financial Forecast

【予想の前提】

- ・ 就労支援20施設（前年16施設）、児童福祉21施設（前年18施設）と開設ペースを加速
- ・ 報酬改定は就労支援にプラス影響、児童福祉にマイナス影響
- ・ 児童福祉は報酬改定とその対応への費用が発生し、前年対比で減益の予想
- ・ 前年同様、児童福祉は大半を上期中に開設するためH1に開設費用が集中する計画
- ・ プラットフォーム事業の営業力を強化し契約事業所獲得ペースを加速
- ・ 新たに連結子会社とした米国DDCN社についてはP16を参照

IFRS

（単位：百万円）

	FY2023 実績	FY2024 業績予想	増減率 (昨年対比)
売上収益	29,792	35,000	+ 17.5%
営業利益	3,715	4,500	+ 21.1%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	3,545	3,000	- 15.4%

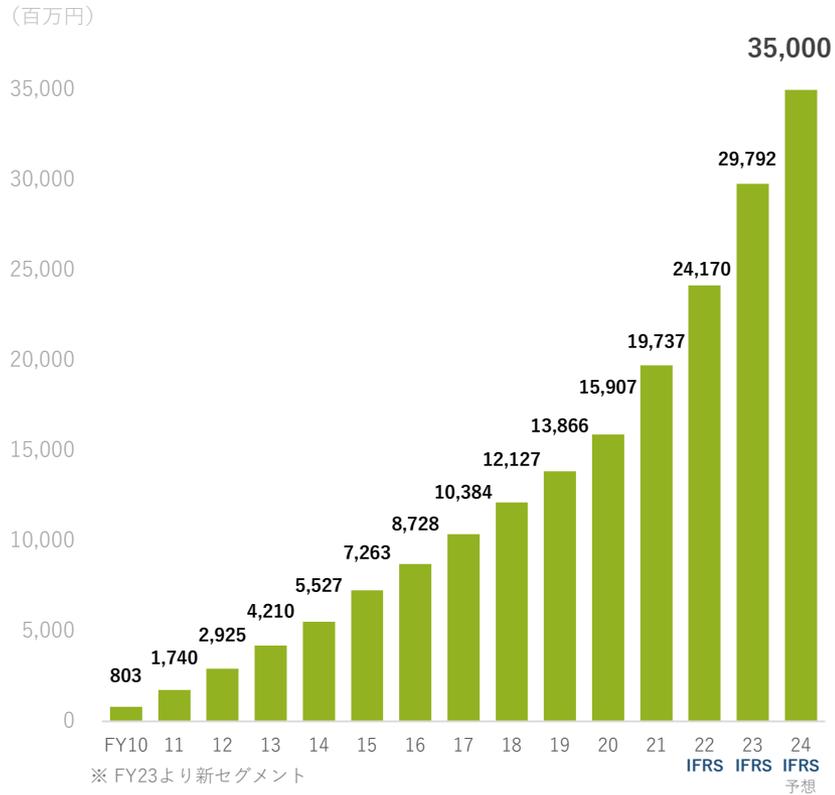
FY2023にOlive Unionの売却益10億円を計上、この影響を除けば増益

項目	影響内容
① M&A費用	<ul style="list-style-type: none">約1.5億円の費用をQ1に計上済
② DDCN社の連結開始時期	<ul style="list-style-type: none">DDCN社の7月実績を7月の連結実績として取り込み予定
③ DDCN社の連結業績影響	<ul style="list-style-type: none">現在精査中DDCN社の事業は順調に推移する見通し子会社化に伴う無形資産の償却額は未定
④ 新株予約権発行に関する費用	<ul style="list-style-type: none">事務費用等が発生。軽微

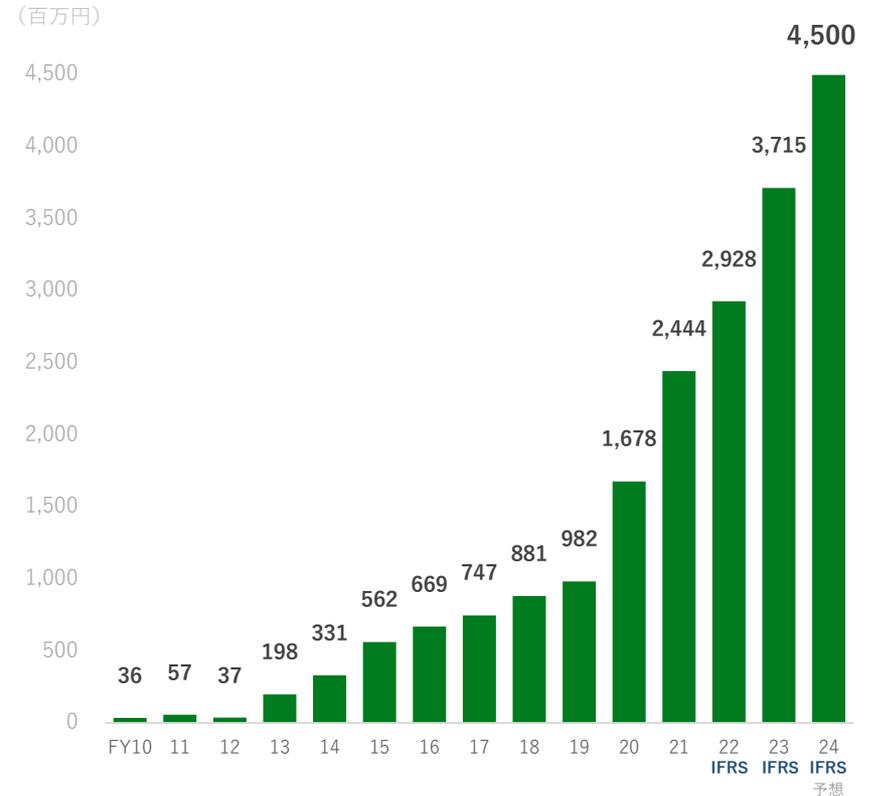
▶ DDCN社の業績影響については現在精査中。連結業績予想に修正の必要があれば速やかに修正の予想を開示

- 12期連続の増収増益を計画

売上収益



営業利益



事業報告

Business Results



就労支援



児童福祉



(スタンダードコース)



プラットフォーム



その他



(パーソナルコース)



AMU株式会社



ぱれっと



就労支援



児童福祉



(スタンダードコース)



プラットフォーム



その他



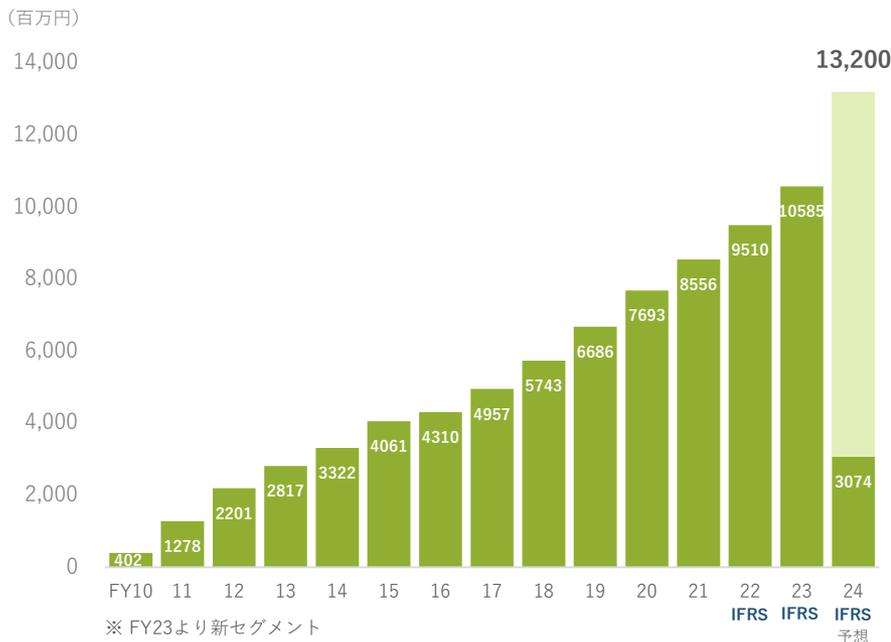
(パーソナルコース)



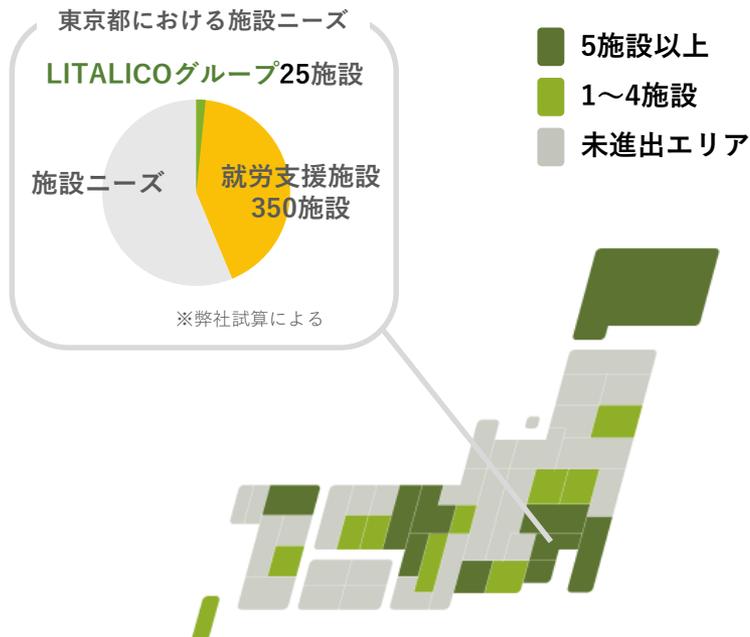


- Q1は1施設を新規に開設
 - 施設数: 144施設 (LW: 137, HG: 7)
 - Q1の就職者数は716人となり引き続き高水準で推移
 - FY2024は20施設の開設を計画、新規開設ペースを高めていく方針
 - 報酬改定の影響もあり、売上は25%の成長を予想
- *LW=LITALICOワークス、HG=ヒューマングロー

就労支援事業の売上推移



LITALICOグループ施設展開



就労支援



児童福祉



(スタンダードコース)



プラットフォーム



その他



(パーソナルコース)



Amu.あむ株式会社
AMU08217-017



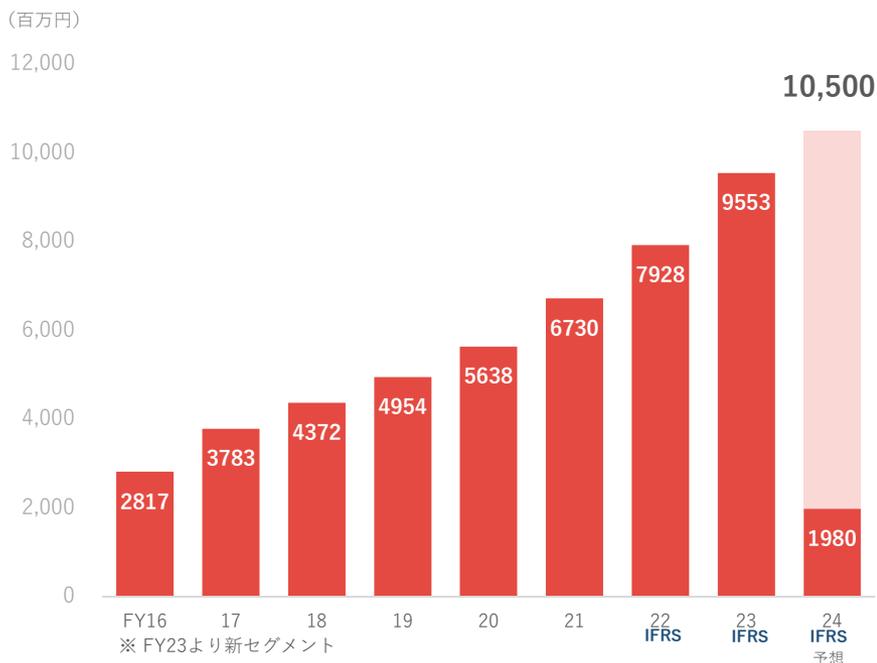
ばれっと



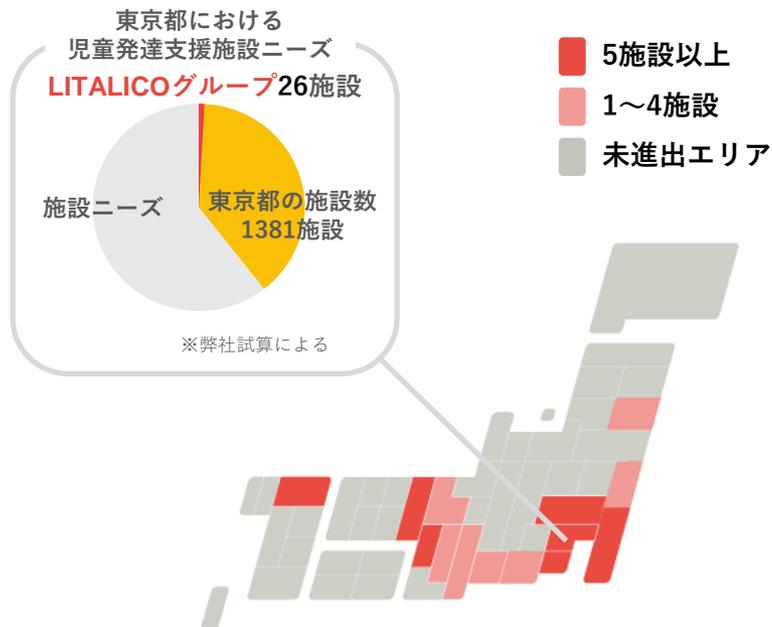
- Q1は1施設を新規に開設
- 施設数 160施設 (LJ: 147, U: 13)*
- FY2024は21施設の開設を計画。新規開設ペースを高めていく方針
- 報酬改定とその対応への費用が発生し、FY2024は対前年対比で減益の予想

* LJ=LITALICOジュニア、 U=unicono

児童福祉事業の売上推移



LITALICOグループ施設展開



就労支援



児童福祉



(スタンダードコース)



プラットフォーム



その他



(パーソナルコース)



- 利用者/従事者向けのマッチングメディア、施設向けDX支援のSaaS事業を展開
- 現在は障害福祉、学校・保育園、介護領域にてサービスを展開
- 提供プロダクトを順次拡充、より高付加価値のサービスを展開
- 施設運営情報など、あらゆるデータの集約・活用を通じて業界全体の品質向上に貢献



障害福祉施設（国内18万件）



請求・運営支援



教育研修支援



ファクタリング



集客支援



採用支援



学校・保育園（国内7万件）



教材研修支援



計画作成システム



介護施設（国内30万件）

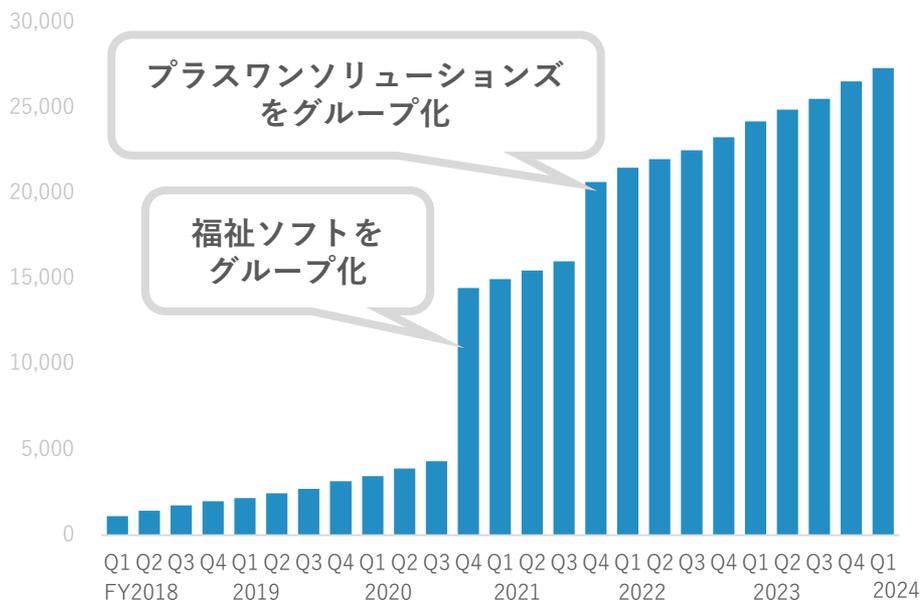


請求・運営支援

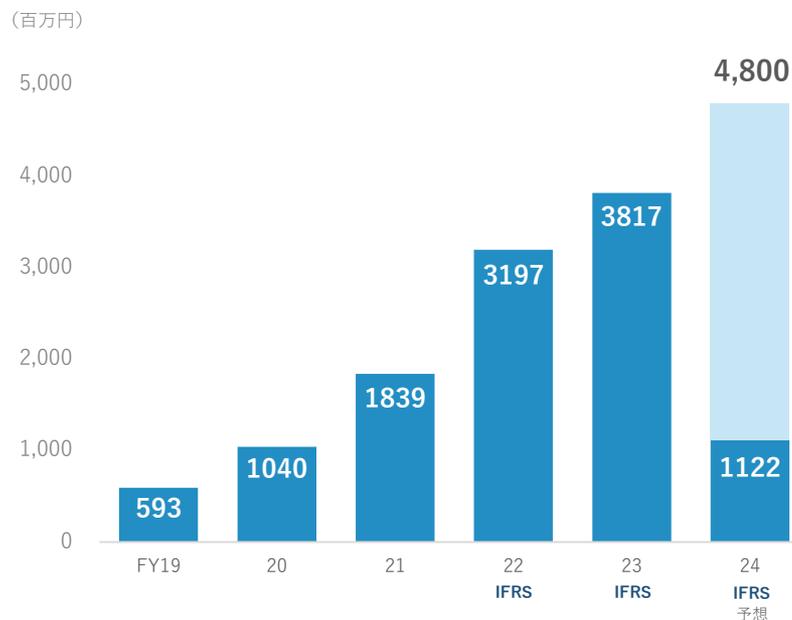


- 先行投資として行っていた営業人員増強の効果により、FY2024の売上は+26%と成長が加速する予想
- Q1の3か月間で営業人員を50%増員
- Q1末の契約事業所数は27,300施設。新規の獲得は順調だが、民事再生手続きを申し立てた大口契約先の解約が発生

プラットフォーム事業の定額課金契約事業所数



プラットフォーム事業の売上推移



※2021年1月末より福祉ソフト株式会社のグループ化、2022年3月末よりプラスワンソリューションズをグループ化
 ※別途成約課金で契約している事業所もあり

就労支援



児童福祉



(スタンダードコース)



プラットフォーム



その他



(パーソナルコース)



- 昨年同期比で15%増収
- M&Aも活発に実施



(パーソナルコース)

福祉サービスの受給者証がなくても利用できる発達障害児童向けの教室。短期集中型で手厚い指導を行うモデルにて展開。FY2024は2施設開設予定



ゲーム作りやロボット製作を通じて子どもの創造性を伸ばす児童向けプログラミング教育を教室とオンラインにて展開



一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供及びライフプラン設計を支援するオンラインセミナーや面談を展開

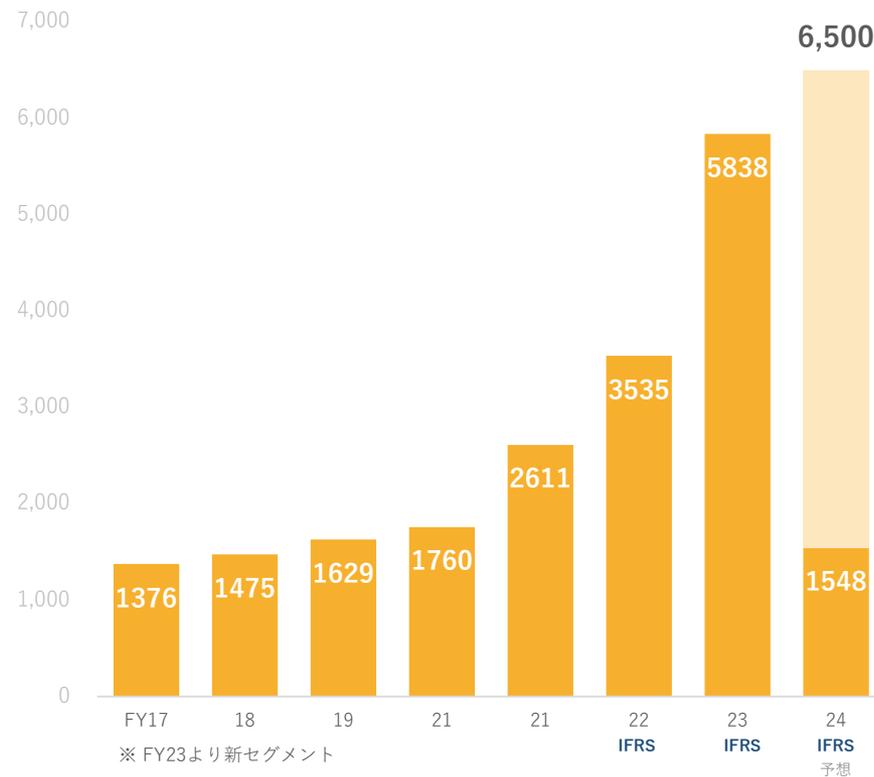
新規連結
グループ
会社

M&Aにより様々な企業がLITALICOグループに参画。顧客の便益向上にむけて相乗効果を最大化させていく

- ・ nCS
- ・ Amu.あむ
- ・ VISIT

売上推移

(百万円)



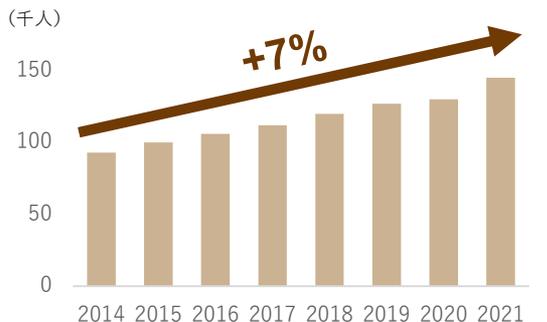


- 重度障害者向けグループホーム「LITALICOレジデンス井の頭公園」を25年4月に開設予定
- 特に重度障害者向けのグループホームは都市部において数が不足。背景に、建物や十分な支援ノウハウを有するスタッフの確保が困難なことなど

グループホームとは

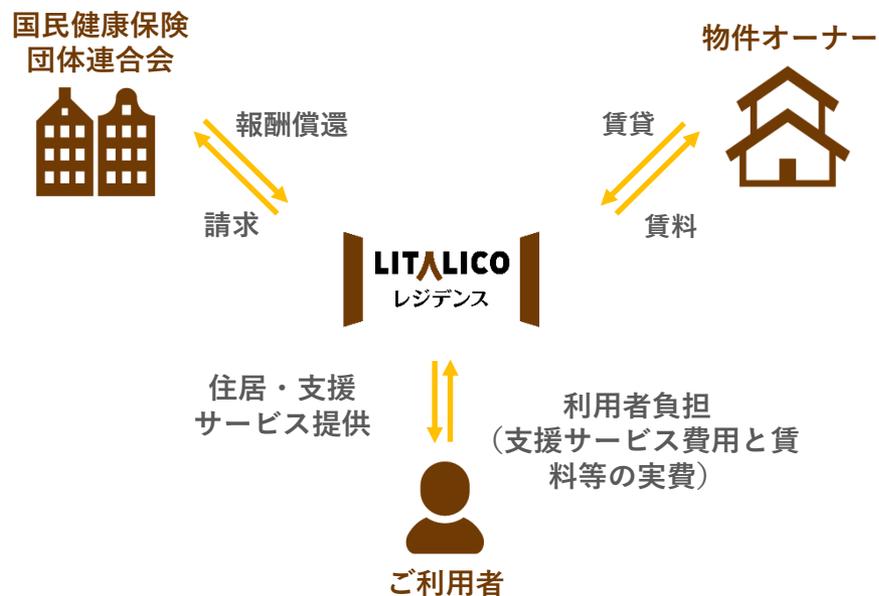
- 障害者総合支援法で定められた障害者福祉サービス
- 障害のある方が、個々に作成されたケアプランに沿って常駐する世話人や生活支援員から介助やサポートを受けて共同生活を営む住宅

グループホームの利用者数



出典: 第14回障害福祉サービス等 報酬改定検討チーム資料2 (R2.9.11)

LITALICOレジデンスの仕組み



公式サイト: <https://residence.litalico.jp/place/inokashirakoen>

▶ 今後も障害のある方の一生をサポートする事業を拡充していく方針

DDCN子会社化および資金調達

DDCN Consolidation and Financing

LITALICOの米国における展開方針

- ・日本同様に、当事者と家族に向けた包括的なB-Cサービスを展開する方針
- ・この度、2024年6月に米国ネブラスカ州の強度行動障害者向けに有数の支援実績を有するサービスプロバイダーであるDDCN社を子会社化



- ・ 「障害のない社会をつくる」というビジョン
- ・ 2005年創業、現在全国300施設以上で就労や児童の学びの支援を提供
- ・ 障害福祉業界向けSaaSプラットフォームサービス展開
- ・ 日本障害領域の最大手としての圧倒的な信頼度とブランド力



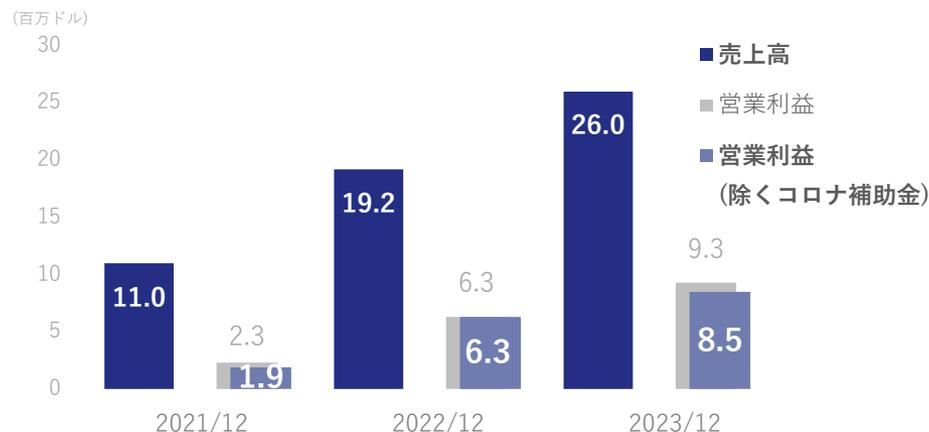
- ・ 2015年創業、強度行動障害者向け住宅及びサポートサービスをネブラスカ州にて提供
- ・ グループホーム17棟
- ・ 同州大手で豊富な支援実績を有する
- ・ Founder & CEOが引き続き事業責任者として同社をけん引

- ・ネブラスカ州大手の強度行動障害者向けサービス提供者として年々成長
- ・長期的な支援が必要な方が多く、安定的なB-to-Cサービスを運営
- ・DDCN社が提供する強度行動障害者向け住宅及びサポートサービス領域へのネブラスカ州内の支出は米国平均を上回るペースで拡大

会社概要

会社名	Developmental Disability Center of Nebraska, LLC (DDCN社)
本社所在地	米国ネブラスカ州、オマハ
設立年	2015年
従業員数	256名 (2024年5月時点)
事業内容	強度行動障害者向けケアサービスの提供等
当社による持分取得価額	総投資額\$50mil (初期払込額\$29.5mil、 アーンアウト3年\$20.5mil)

業績推移



ネブラスカ州概要
 ・最大都市：オマハ
 ・人口：約200万人

質問

回答

① DDCN社を選んだ理由

- 強度行動障害領域は米国で支援が拡大
- 長期的な支援が必要な方が多く、安定的なサービスを運営
- 創業者が残って経営を継続
- 事業規模や利益水準に対して適正な買収価格
- 同領域の知見を獲得し、日本へのフィードバック

② DDCN社の経営体制

- 創業者に加え、LITALICOの取締役2名が経営に参加

③ DDCN社の成長戦略

- ネブラスカ州の利用者拡大を推進
- 現在展開しているオマハからドミナント展開で徐々に拡大（拡大余地はまだ大きい）

④ 今後のM&A戦略

- 米国においても日本同様に、当事者と家族に向けた包括的なB-Cサービスを展開する方針。日本のみならず米国についても幅広く検討

⑤ 今回の資金調達手法（新株予約権発行）を選択した理由

- 以下を重視
- 株式価値の希薄化に配慮した発行決議基準株価よりも高い行使価額での資金調達
 - 資本性の資金を調達することによる財務健全性の向上

⑥ 今後の資金調達

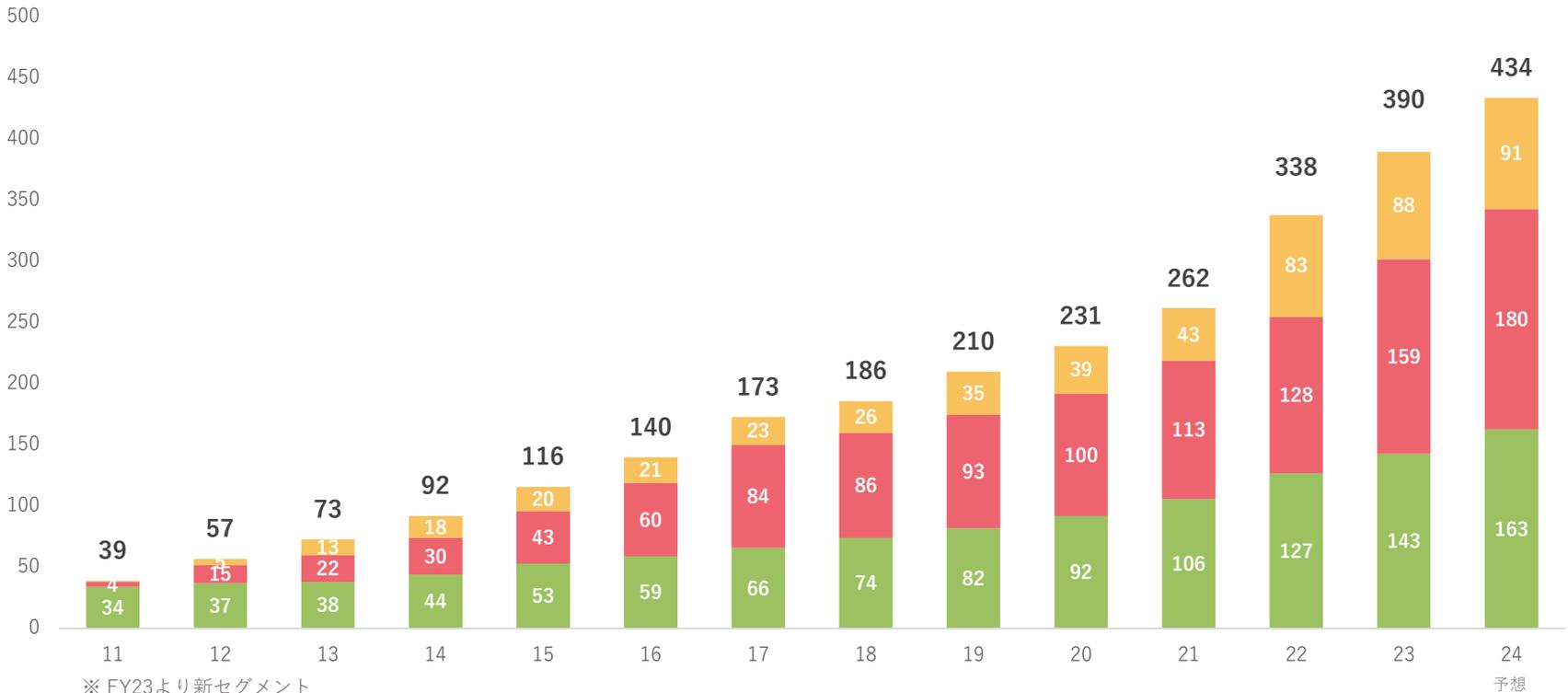
- 現時点（2024年7月30日時点）では他の資金調達は検討していない
- 成長に向けた資金需要、財務健全性、市場への影響等を勘案し、企業価値の向上及び株主価値の増加につながるよう検討

参考資料

Reference Material



・ FY2024に合計400施設を超える予定



就職支援

- ・ LITALICOワークス
- ・ ヒューマングロー

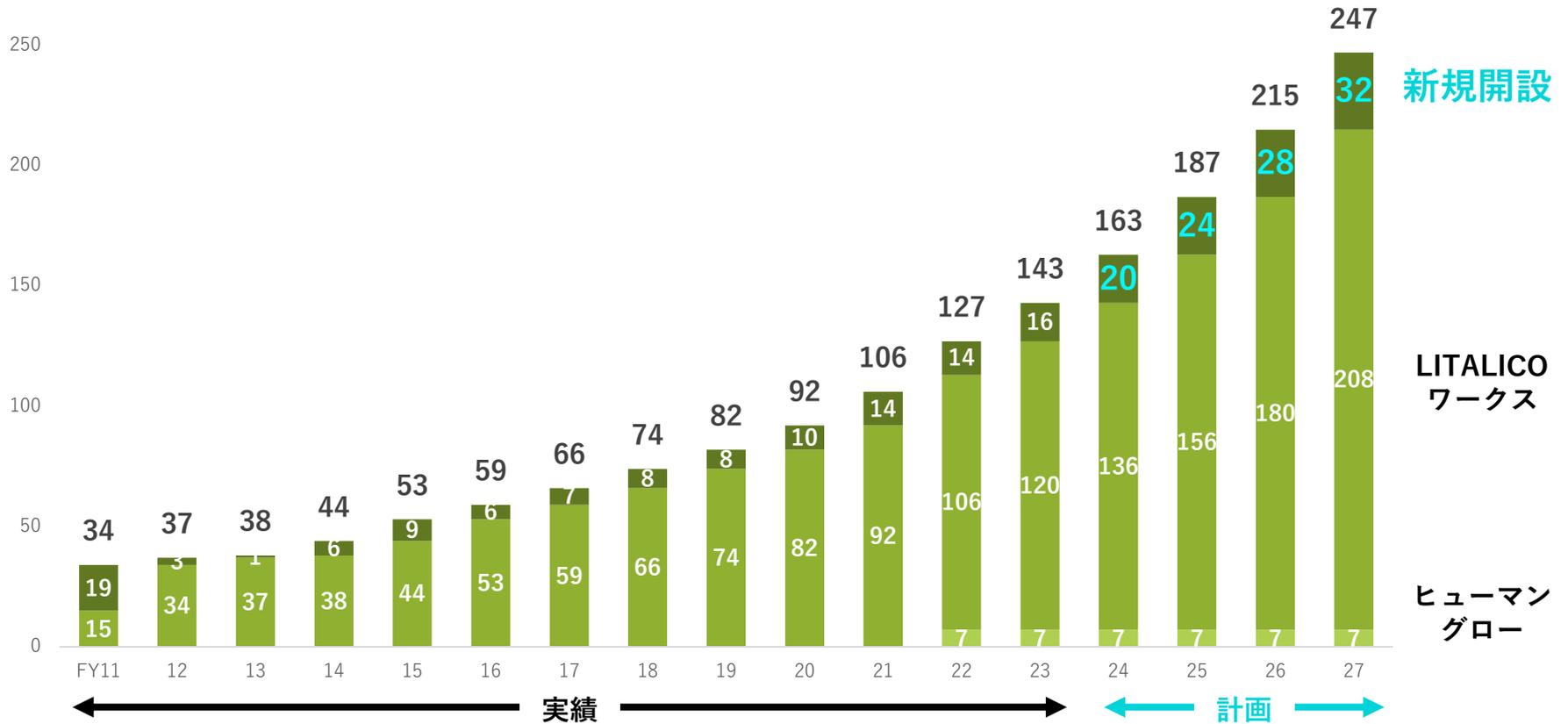
児童福祉

- ・ LITALICOジュニア (スタンダード)
- ・ unico

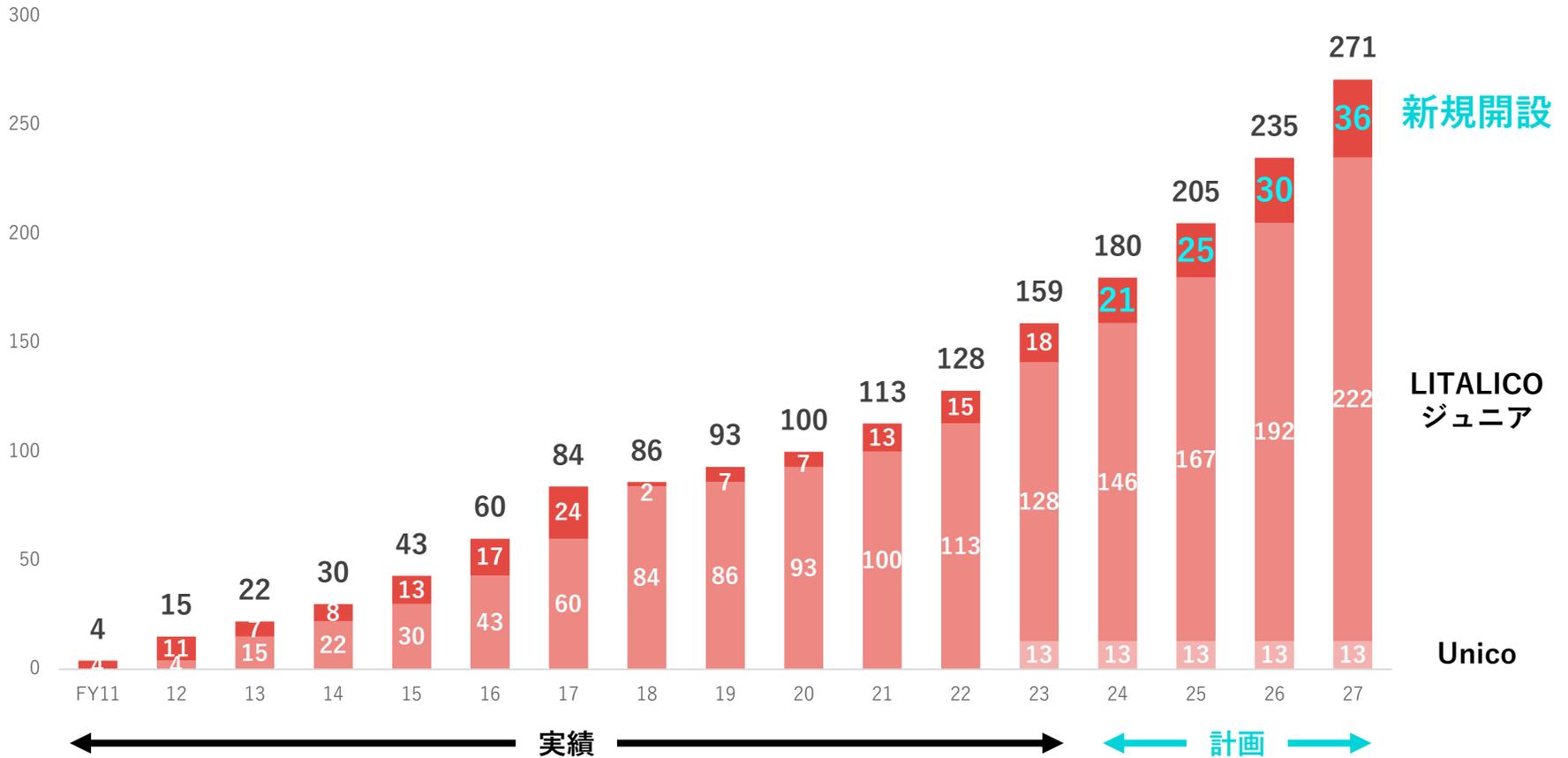
その他

- ・ LITALICOジュニア (パーソナル)
- ・ LITALICOワンダー
- ・ nagomi
- ・ あむ
- ・ ぱれっと

- 過去4年間で新規開設数はFY2019の「8」からFY2023の「16」と2倍に伸長
- 今後4年間も社会的需要に応えるため、FY2023の「16」から毎年開設数を伸ばし、4年後に「32」施設の新規開設を計画



- 過去4年間で新規開設数はFY2019の「7」からFY2023の「18」と2.6倍に伸長
- 今後4年間も社会的需要に応えるため、FY2023の「18」から毎年開設数を伸ばし、4年後に「36」施設の新規開設を計画





強い採用力・育成力

- 全社で年間1,000名以上を採用（応募者数は約3万人）
- 継続的なスキルアップ、教育の仕組み
- 低い退職率で多くのベテラン社員（2024年3月期LITALICOグループ退職率9.4%）



豊富な施設開発経験

- 過去に300施設以上を開発。過去の新規開設施設はすべて早期に単月黒字化
- 物件検索など施設開発専門チームを設置



効率的な施設運営体制

- マーケティングや請求等のオペレーションを本部に集約
- 独自開発のシステム群による業務サポート、品質管理
- グループ全体としてIT事業や生活支援など様々な事業があり、シナジー追求が可能



実績とブランド力

- 就労支援事業における年間就職者数日本No1（2024年3月期：2,109名）
- LITALICOジュニアでは1万人以上の児童がサービスを利用。待機者も多数
- 日本最大級の発達障害ポータルサイト、障害のある方向け就職支援サイトを運営
- ドミナント展開によるエリア内での高いブランド認知度

就労支援

児童福祉

主な改定
内容

- 就労移行支援サービスの基本報酬見直し（単価上昇）
- 就職者を多く出している施設ほど基本報酬単価は高い上昇率

- 支援時間に応じた段階的な基本報酬の導入（時間区分制の導入）
- 実務経験年数が加算要件として新たに追加（厳格化）

LITALICO
の対応

- 基本報酬単価の上昇を踏まえ、事業拡大ペースを加速
 - 施設開設ペースの加速化
 - 利用者増への取り組みを拡充

- 時間区分制に対応した支援への移行
 - 支援プログラムの時間を延長
 - お迎えサービスの導入
- 理学療法士等の専門家配置の見直し、実務経験が長い支援員の採用強化

業績への
影響



- 各施設の報酬単価は上昇する見通しで売上利益ともにプラス影響
- 事業拡大ペース加速に向けた投資増を吸収し、収益性も改善

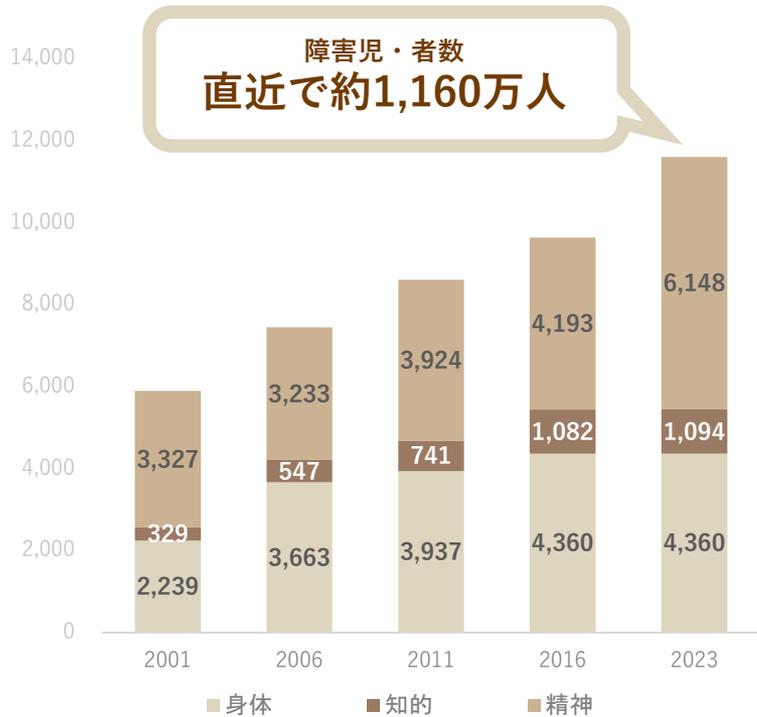


- 各施設の報酬単価は下落する見通しで売上利益ともにマイナス影響
- 諸々の対応コストが発生し収益性は低下

▶ 就労支援はプラス、児童福祉はマイナスという影響だが、プラス影響のほうが大きくなる見通し

- 障害者数は増加傾向、また特別支援学級や通級に通う児童数も増加

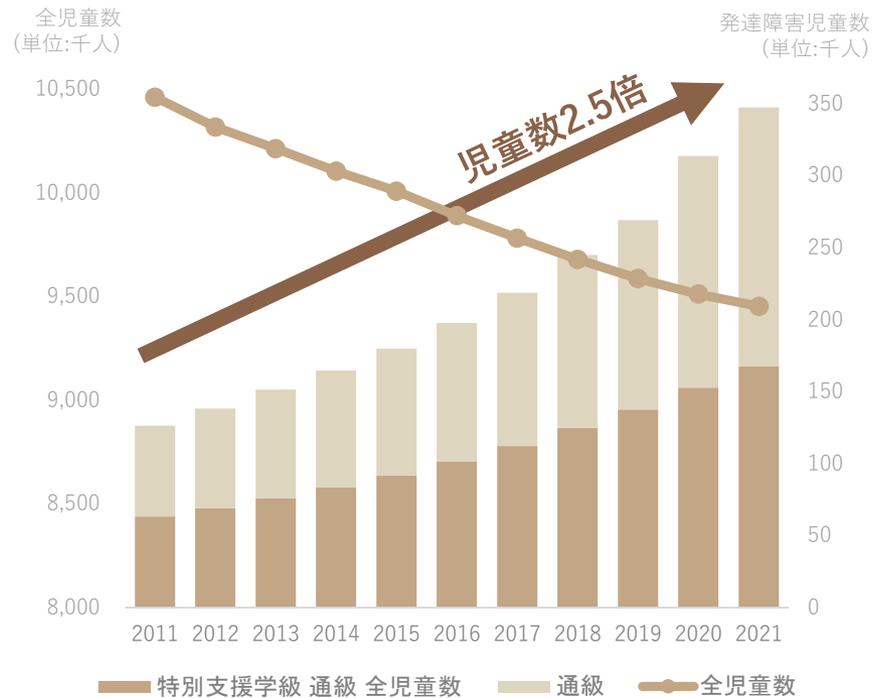
障害児・者数



出典：内閣府「令和5年障害者白書」

発達障害児童の数

発達障害関連ニーズ※のある特別支援学級・通級に通う児童数

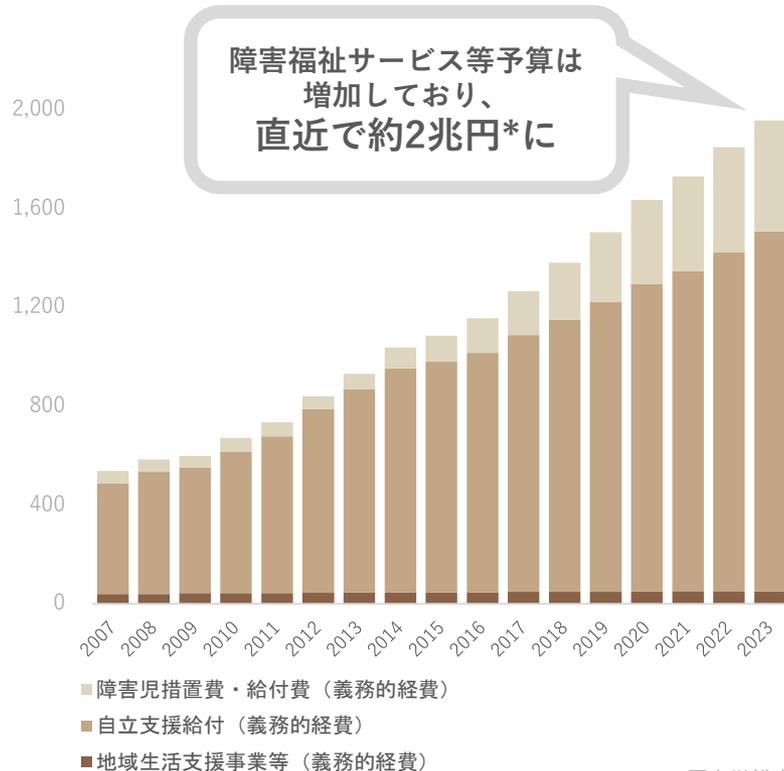


通級指導：障害のある生徒が通常学級に在籍しながら必要に応じて別室などで授業を受けること「注意欠陥多動性障害、学習障害、自閉症、情緒障害、言語障害」を「発達障害関連の教育ニーズがある」とした
出典：文部科学省「学校基本調査」「特別支援教育資料」

- ・ 障害福祉サービス及び近接業界（医療、介護等）の市場規模は年々増加している

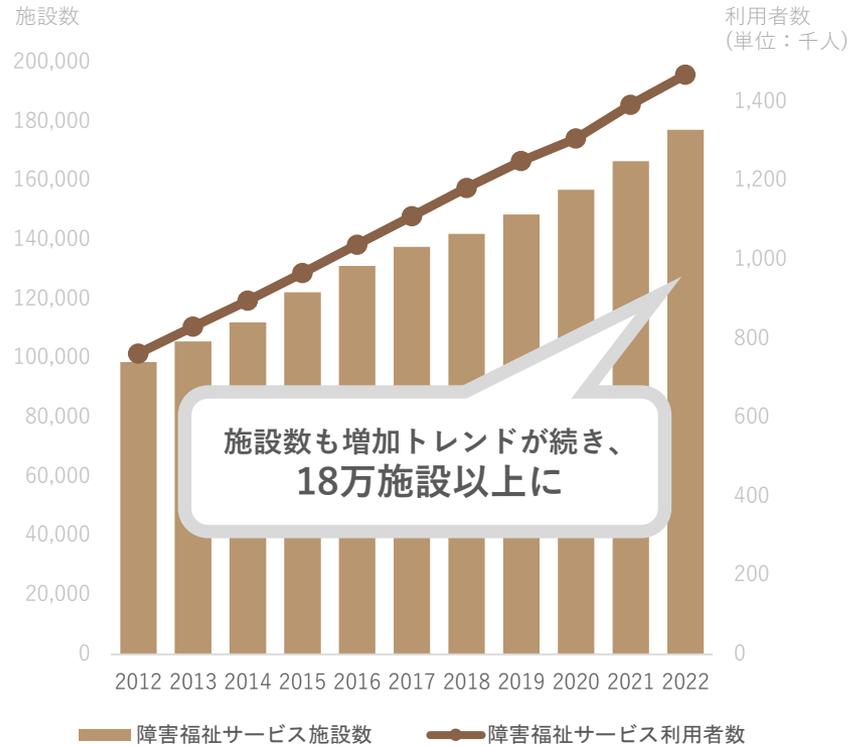
障害福祉サービス等予算の推移

*サービス費用全体の内、地方自治体及び自己負担分を除いた国の負担分

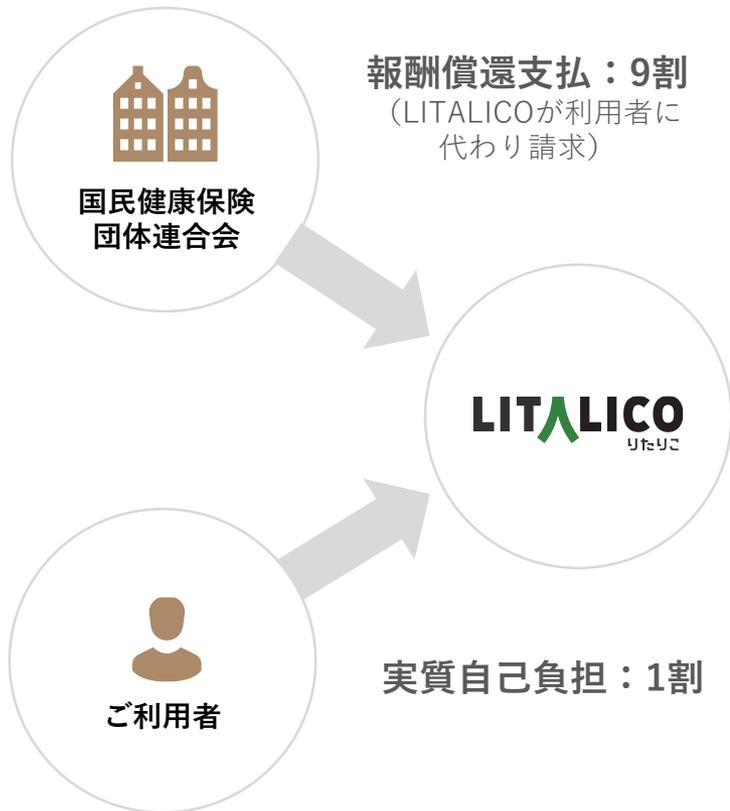


*厚生労働省

障害福祉サービス利用者数・施設数の推移



- 1回利用ごとの単価が設定されており、1割が自己負担、残りの9割が公費負担となっている。



LITALICOワークスの報酬単価

就労移行支援事業	利用者1名あたり、定員20名 1年目：約8,800円/回 2年目：約8,800円～10,000円/回 3年目：約12,000円/回 <small>※定着者実績により年度ごとに報酬単価が変動</small>
就労定着支援事業	利用者1名あたり、定員定めなし 約20,000円～30,000円/月

LITALICOジュニアの報酬単価

児童発達支援事業	利用者1名あたり、定員10名 約15,000円/回
放課後等デイサービス	利用者1名あたり、定員10名 平日：約9,800円/回 休日：約11,000円/回
保育所等訪問支援事業	利用者1名あたり、定員定めなし 約20,000円/回

※有資格者の配置状況により月次で報酬単価が変動

※仕組みをご理解いただくため、数字は概算値を使用

各施設の報酬単価の決定方法

成果に基づく報酬体系

行政が設定した特定の KPI（就職者数、等）によって測定されるサービスの品質と成果に基づいて報酬単価が決定

*報酬構造やKPIは各サービスごと異なります

施設ごとの報酬算定

法人単位では無く、各施設ごとの算定

報酬改定は3年ごと

2024年4月より新報酬

▶ 高い就職実績により、新規施設を除くほぼ全てのLITALICOワークス施設は最高の基本報酬単価を獲得している

就労移行支援事業の事例

就労移行支援事業の基本報酬単価

C. 就労定着率	D. 報酬単位
5割以上	1,210
4割以上5割未満	1,020
3割以上4割未満	879
⋮	⋮

(1単位 = 約10円)

計算方法

- 測定期間：過去2年間の合計
- KPI：就職者数、6か月以上の定着率
- 数式： $C. \text{就労定着率} = B/A$

3年目以降

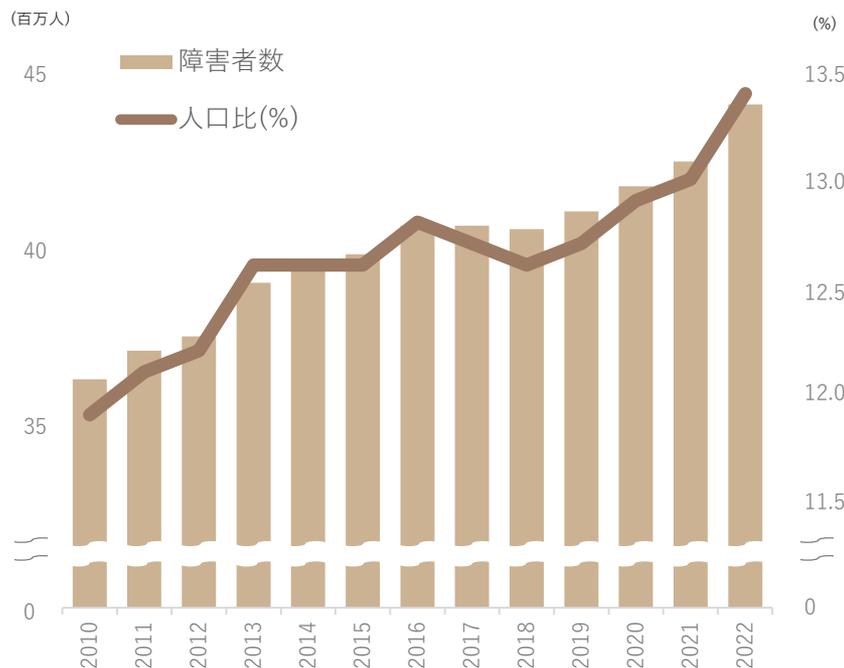
A. 定員数（2年分）：	40
B. 6か月定着就職者数：	28
C. 就労定着率：	71%
D. 基本報酬単価：	1,210

施設設立後、最高単価に到達するには最低2年が必要。設立2年未満の施設の就労定着率は3割以上4割未満（879単位）が下限となる。

*最終的なサービス単価は上記の基本報酬に加え、地域加算などの特殊加算が更に追加される。

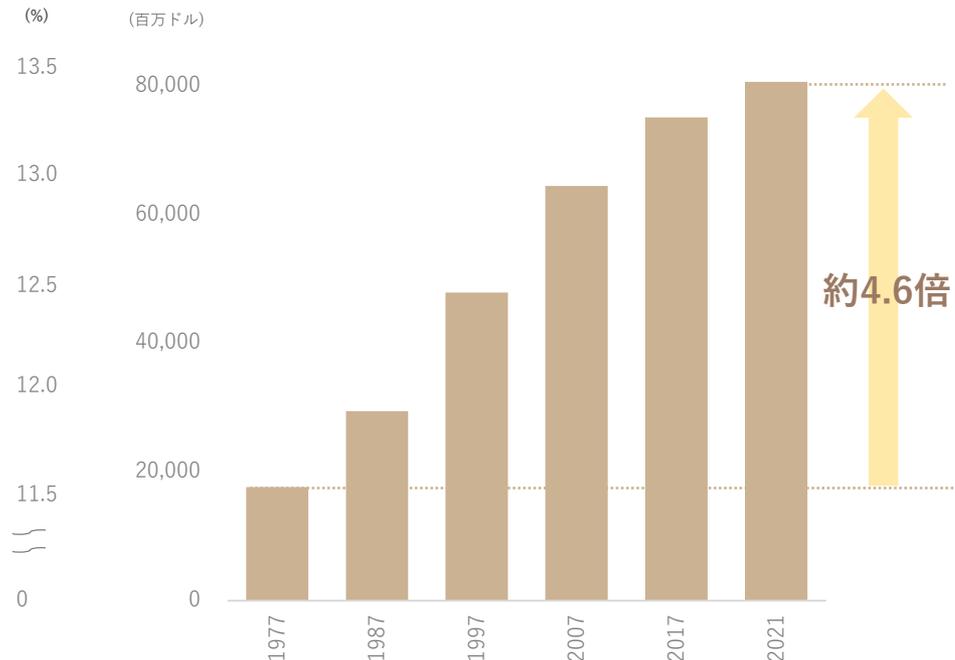
- ・米国における身体、知的、発達障害のある方や介護・自立支援を必要とする方は2022年のセンサス統計では約45百万人
- ・知的発達障害者向けサービス領域の支出においても増加傾向であり、2021年では約800億ドル

米国障害者数と人口比



Ref : United States Census Bureau American Community Survey; Total civilian noninstitutionalized

米国知的発達障害者向け(IDD)サービスの公費支出



* Ref: University of Kansas, Includes Waiver, ICF/ID & related Medicaid, non-Medicaid spending
* IDD: Intellectual and Development Disabilities

就労支援を通じた就職者数

- 2024年6月末： 716名

児童福祉の利用者数

- 2024年6月末： 9,202名

LITALICOワンダーの利用者数

- 2024年6月末： 4,865名

セグメント別の人員数

- 就労支援： 1,264名
- 児童福祉： 1,731名
- プラットフォーム： 332名
- その他： 1,214名

NPSスコア※ (2024年3月末)

- LITALICOワークス： 14.0
 - LITALICOジュニア： 33.8
- ※LITALICOのサービス全般に対しての全施設平均値

NPS: Net Promoter Score
顧客ロイヤルティを測る指標
[-100から+100] で高いほど良い

女性比率 (LITALICO単体)

<人員数>

- 管理職： 34.7%
- 管理職 (※含広義の管理職)： 53.3%

<賃金差異>

- 全従業員： 88.8%
- 従業員 (※除広義の管理職)： 99.3%

(※) 施設長、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者等を含む管理職

人事制度 (LITALICO単体)

- 年齢に関係なく、長く安心してお客様に向き合うため定年制を廃止
- より多様な働き方を自己選択できるように、従来の週40時間勤務に加えて、週32時間、週35時間勤務制度を導入 (107名の従業員が利用)
- 自由な働き方を推進するため育児休業中の兼業を解禁するなど、兼業制度を拡充 (389名の従業員が利用)
- ライフサイクルに合わせた勤務に向けて、男性の育休取得を奨励 (対象者の56%が育休を取得)
- 多様な家族のあり方に対応するため、パートナーシップ制度の対象を拡大し、同性パートナーに加えて事実婚の場合も忌引休暇や介護・育児休業等の対象

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

2024年現在、MSCI ESG格付けのAAを獲得。

THE USE BY LITALICO Inc. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF LITALICO Inc. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.